



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6910)2511
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	17,178	0.4	483	△16.6	555	△10.1	375	△14.1
29年1月期第3四半期	17,111	△3.4	579	5.1	617	△0.0	437	45.0

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 473百万円 (5.2%) 29年1月期第3四半期 450百万円 (28.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期第3四半期	36	50	36	22
29年1月期第3四半期	41	37	41	29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	18,160	12,640	69.4
29年1月期	17,832	12,251	68.6

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 12,600百万円 29年1月期 12,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	
30年1月期	—	0.00	—			
30年1月期(予想)				10.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	1.8	530	△3.4	570	△6.5	380	△7.6	36	89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	10,729,370株	29年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	428,771株	29年1月期	428,721株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	10,300,619株	29年1月期3Q	10,574,373株

※ 四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の改善および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数が微減で推移し、需要回復が期待されるダイレクトメール市場も、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業（折込み・ダイレクトメールの郵便料等）の実績に回復の兆しが見られないなど、厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、封筒事業の減収を堅調なマーリングサービス事業およびその他の事業の増収で吸収し、171億78百万円（前年同期比0.4%増）と前期比微増となりました。損益面につきましては、金融緩和を背景とした退職給付費用の負担増、営業力強化を意図した東京事務所（営業本部）の移転や従業員の処遇改善の実施等により、営業利益は4億83百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は5億55百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億75百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(封筒事業)

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく、既存得意先への深耕および新規開拓に努めてまいりましたが、低調な需要環境の影響もあり、売上高は133億83百万円（前年同期比1.8%減）となりました。損益面では、減収や上述の労務人件費等の増加により、営業利益は2億56百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(マーリングサービス事業)

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場における販売力強化を進めたことに加え、選挙関連サービスの計上もあって、売上高は23億81百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益はほぼ前期並みの1億3百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(その他)

情報システム事業および封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことにより、売上高は14億13百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加して181億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少して55億20百万円となりました。これは主に、賞与引当金や退職給付に係る負債が増加した一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務、長期借入金(1年内返済予定を含む)が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加して126億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同0.8ポイント上昇して69.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年3月14日に発表いたしました「平成29年1月期決算短信」に記載しております平成30年1月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	2,959
受取手形及び売掛金	3,416	3,420
電子記録債権	414	439
商品及び製品	517	503
仕掛品	280	309
原材料及び貯蔵品	383	365
その他	519	617
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,576	8,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,466	1,490
機械装置及び運搬具(純額)	1,752	2,039
土地	3,660	3,655
その他(純額)	500	498
有形固定資産合計	7,380	7,683
無形固定資産	57	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,195
その他	713	609
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	1,817	1,798
固定資産合計	9,255	9,547
資産合計	17,832	18,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	1,530
電子記録債務	983	931
1年内返済予定の長期借入金	163	53
未払法人税等	181	248
賞与引当金	379	671
その他	1,071	1,237
流動負債合計	4,681	4,671
固定負債		
長期借入金	39	1
退職給付に係る負債	307	399
資産除去債務	88	112
その他	463	335
固定負債合計	899	848
負債合計	5,581	5,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,748
自己株式	△207	△207
株主資本合計	11,830	12,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	413
退職給付に係る調整累計額	55	82
その他の包括利益累計額合計	400	496
新株予約権	10	28
非支配株主持分	9	10
純資産合計	12,251	12,640
負債純資産合計	17,832	18,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	17,111	17,178
売上原価	13,468	13,496
売上総利益	3,642	3,682
販売費及び一般管理費	3,063	3,199
営業利益	579	483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
受取賃貸料	16	15
売電収入	7	8
その他	34	40
営業外収益合計	78	86
営業外費用		
支払利息	4	1
賃貸費用	5	5
為替差損	15	—
売電費用	4	4
その他	10	1
営業外費用合計	40	14
経常利益	617	555
特別利益		
固定資産売却益	38	0
投資有価証券売却益	14	44
特別利益合計	53	44
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	6	7
減損損失	—	5
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	660	586
法人税、住民税及び事業税	292	312
法人税等調整額	△76	△104
法人税等合計	216	208
四半期純利益	443	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	375

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	443	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	68
退職給付に係る調整額	5	27
その他の包括利益合計	6	95
四半期包括利益	450	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	471
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,622	2,220	15,842	1,269	17,111	—	17,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	38	99	△99	—
計	13,683	2,220	15,903	1,307	17,210	△99	17,111
セグメント利益	372	109	482	95	577	1	579

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,383	2,381	15,764	1,413	17,178	—	17,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	32	93	△93	—
計	13,444	2,381	15,825	1,446	17,272	△93	17,178
セグメント利益	256	103	359	119	479	4	483

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。